

# 下水道事業経営に関する各指標の説明

## (1) 事業の概要

普及率 (%)

$$\text{現在処理区域内人口} \div \text{行政区域内人口} \times 100$$

行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合を示す。

進捗率 (%)

$$\text{現在処理区域内人口} \div \text{全体計画人口} \times 100$$

全体計画人口に占める処理区域内人口の割合を示す。全体計画に対しての進捗状況を表すものである。

一般家庭用使用料 (1ヶ月 20 m<sup>3</sup>あたり)

一般家庭において1ヶ月あたり20 m<sup>3</sup>使用した場合に下水道使用料として徴収される金額を示す。

処理区域内人口密度 (人/ha)

$$\text{現在処理区域内人口} \div \text{現在処理区域面積}$$

処理区域面積1ヘクタールあたりの処理区域内人口を示す。

## (2) 施設の効率性

有収率 (%)

$$\text{年間有収水量} \div \text{年間汚水処理水量} \times 100$$

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということである。

水洗化率 (%)

$$\text{現在水洗便所設置済人口} \div \text{現在処理区域内人口} \times 100$$

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。下水道事業は、一般に末端管渠が整備されてから水洗化されるまで相当程度の期間を要するものではあるが、経営上の問題はもとより、下水道施設の遊休化や公共用水域の水質への悪影響、接続済の者と未接続者との間の負担の公平など、多くの問題を生じることから、水洗化のより一層の向上に努めなければならない。

## (3) 経営の効率性

使用料単価 (円/m<sup>3</sup>)

$$\text{使用料収入} \div \text{年間有収水量}$$

有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。使用料の設定は、団体毎に、地域の実情に応じた体系を採用しているところであるが、経費回収率が著しく低い団体にあっては、使用料設定上の問題点を究明する必要がある。

汚水処理原価（円／ $\text{m}^3$ ）

**汚水処理費** ÷ **年間有収水量**

有収水量  $1 \text{ m}^3$ あたりの汚水処理費を示す。汚水処理費は、維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他）と資本費（地方公営企業法適用事業：汚水に係る企業債利息及び減価償却費、地方公営企業法非適用事業：汚水に係る地方債等利息及び地方債償還金）に分けられる。

汚水処理原価（維持管理費）（円／ $\text{m}^3$ ）

**汚水処理費（維持管理費）** ÷ **年間有収水量**

汚水処理原価（資本費）（円／ $\text{m}^3$ ）

**汚水処理費（資本費）** ÷ **年間有収水量**

本数値が他の同程度の団体と比較して高ければ、処理場等の能力等が現時点では過大なものとなっている可能性が高い。

経費回収率（％）

**使用料収入** ÷ **汚水処理費** × 100

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。

経費回収率（維持管理費）（％）

**使用料収入** ÷ **汚水処理費（維持管理費）** × 100

下水道経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理全てを使用料によって賄うことが基本原則とされている。特に経費回収率（維持管理費）が100%を下回っている団体については、下水道管理費のうち、維持管理費も賄えてない状況にあることから、早急に経費の徹底的な抑制を図る一方、使用料の適正化を図ることにより、回収率の向上に取り組む必要がある。

処理人口1人当たりの維持管理費（円／人）

**維持管理費** ÷ **現在処理区域内人口**

処理人口1人当たりの維持管理費（汚水分）（円／人）

**維持管理費（汚水分）** ÷ **現在処理区域内人口**

処理人口1人当たりの資本費（円／人）

**資本費** ÷ **現在処理区域内人口**

処理人口1人当たりの資本費（汚水分）（円／人）

**資本費（汚水分）** ÷ **現在処理区域内人口**

処理人口1人当たりの管理運営費（円／人）

**管理運営費** ÷ **現在処理区域内人口**

処理人口1人当たりの管理運営費（汚水分）（円／人）

**管理運営費（汚水分）** ÷ **現在処理区域内人口**

職員 1 人当たりの処理区域内人口（人／人）

現在処理区域内人口÷職員数

職員給与費対営業収支比率（％）

職員給与費÷（営業収益－受託工事収益）×100

営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。

#### （４）財政状態の健全性

総収支比率（％）

総収益÷総費用×100

総収益と総費用の比率を表したものである。100％未満であると総収支が赤字であることを示している。

経常収支比率（％）

経常収益÷経常費用×100

経常収益と経常費用の比率を表したものであり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが 100％未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。

処理区域内人口 1 人当たりの地方債現在高（千円／人）

地方債現在高÷現在処理区域内人口